

研究指導室・経理研究指導室

1 大学の理念・目的および学部等の使命・目的・教育目標

(理念・目的等)

A群: 大学・学部等の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

A群: 大学・学部等の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

★現状(評価)

- ・ 現状
(1)経理研究指導室は、「個を強くする」という本学の教育理念の下、会計プロフェッショナルとして社会的使命を果たす公認会計士を養成することを目的としている。本学の公認会計士試験受験指導機関として、簿記講座を開講して受験生の養成を図り、駿河台校舎と和泉校舎に特別会計研究室を設置して受験生を指導して合格へ導くことが教育目標である。
(2)2006年度からは会計専門職大学院の修了生が初めて出るということで、会計士講座を一部開講し、従来の学部生・学部卒業生を対象とした教育に加え、会計専門職大学院に在学する受験生にも指導する機会を設けた。
(3)経理研究指導室では、上記の目的を達成するために、商学部・経営学部の入学試験合格者にパンフレットを送付し、入学後にガイダンスを3回(うち1回は日本公認会計士協会の協力を得て)開催して周知を図っている。ガイダンスの周知にあたっては商学部・経営学部・政経学部の新入生を中心にリーフレットを配布して案内している。また、本学ホームページ上でも各種情報を提供している。また、会計専門職大学院生向けには主に新入生を対象に別途ガイダンスを実施し、必要な資料を配布して案内している。
- ・ 長所
(1)経理研究指導室では、上記の取組みの結果、ここ5年間、39,45,60,45,56名と大学別順位で6位前後の位置を保っている。長年にわたり多くの公認会計士を輩出してきており、本学出身の公認会計士は1,000名以上に及んでいる。また、受験生の養成を図るための簿記講座では毎年延べ約1,000名前後の学生が受講し、公認会計士受験を目指す学生にとってよいきっかけとなっている。この他、付属高校でも簿記講座を開講しており、高大連携の取組みを早期から行っている。
(2)入学後に実施しているガイダンスでは、毎年500～600名近くの新入生等が参加しており、多くの学生のニーズに応えている。
- ・ 問題点
(1)2006年度より新しい公認会計士試験制度が始まり、状況の変化に対応しながら、受験界の情勢や受験者のニーズに合わせて指導・教育方法・設置講座について毎年再検討し、柔軟に対応しなければならない。
(2)前年度からの継続課題であるが、ホームページによる広報が充実していないため、必要な情報をより適切にタイムリーに提供する必要がある。

★改善方策

- ・ 問題点に対する改善方針
(1)前年度の改善方針であった会計士講座の一部「企業法」の開講の実現に引き続き、その他全科目「会計学」「監査論」「租税法」「経営学」についても会計士講座の開講を企画立案する。また、導入教育である簿記講座についても、会計士を目指す人のための専用講座を設置して、動機付けを明確にする教育を実施する。
(2)前年度に引き続き、事務局委員会でも毎月、提供すべき情報内容を検討し、広報担当者がホームページ上に情報を公開する体制を整える。

(理念・目的等の検証)

C群・大学・学部等の理念・目的・教育目標を検証する仕組みの導入状況・大学・学部等の理念・目的・教育目標の、社会との関わりの中での見直しの状況

★現状(評価)

- ・ 現状
経理研究指導室では、2005年度まで、理念・目的等を検証する常設の組織がないのが現状であったが、2005年

12月にワーキンググループを発足して、経理研究指導室の現状と課題について検討し、2006年5月に報告書としてまとめた。それ以降について事務局委員の組織で個別に対応している状況である。

- ・ 長所
ワーキンググループは学外有識者(本学出身の公認会計士)を交えての検討結果であり、それを受けて2006年度に種々の改革が実行され、教育目標を達成するための取り組みが進行できたことが長所である。
- ・ 問題点
前年度からの継続課題であるが、常設の組織がないことである。

★改善方策

- ・ 問題点に対する改善方針
2007年度は事務局委員において専門の担当委員を置くことを検討し、善処したい。

2 教育研究組織

★目的・目標

(教育研究組織)

A群・当該大学の学部・学科・大学院研究科・研究所などの組織の教育研究組織としての適切性、妥当性

★現状(評価)

- ・ 現状
経理研究指導室の教育研究組織は所員として本学教員(専任・兼任)のうち会計学を専門領域とする教員と学外の有識者(本学出身の公認会計士)から成っている。最高意思決定機関は所員会議で、評議員に相当する組織として所員の中から選任された運営委員から成る運営委員会がある。その下部組織に、経理研究指導室の事業を執行する組織として指導委員会と事務局委員会(両者を併せて合同委員会という)があり、指導委員会は簿記講座・特別会計研究室に関する受験指導を担当し、事務局委員会は簿記講座・特別会計研究室の運営や事務処理を担当している。この他に当研究所の会計を監査する監査委員が置かれている。組織としては前年度と変わりはない。
- ・ 長所
前年度と同様、本学の教員と本学出身の公認会計士が密に連携して、組織が運営されている点。
- ・ 問題点
前年度と同様、本学教員がボランティア的に業務に当たっている点や事務局委員の下に正職員がおらず、嘱託職員に責任ある仕事を任せざるをえない状況である。

★改善方策

- ・ 問題点に対する改善方針
国家試験対策の指導機関としての法制研究指導室・行政研究指導室とともに、2007年度早々に国家試験指導センター化構想を実現し、組織の充実を図る。

3 学士課程の教育内容・方法等

(1)教育課程等

(カリキュラムにおける高・大の接続)

★目的・目標

公認会計士受験者を養成するために、その導入教育である簿記講座を付属高校で開設し、高校在学時までには簿記検定2級の取得を目指す。

本学進学後に1級講座ないし会計士講座へ進み、在学中早期に公認会計士試験に合格することを目標とする。

A群・学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育の実施状況

★現状(評価)

- ・ 現状
上記目標を達成するため、付属高校の明治高校・中野高校・中野八王子高校では、春休みに簿記講座(3級)を、夏休みに簿記講座(2級)を開講した。3級から2級へ学習を進めるにあたり1年間、受講機会を待たねばならないという2005年度の課題は、講座の開講時期を夏休みだけの開講から春休みの開講を新設したことで解決した。
- ・ 長所
付属高校の進路指導担当者と密に連絡をとりながら、保護者・高校生のニーズに応じて講座を運営している点。特に3級の簿記講座は同時に2～3クラス設置しなければならないほどの盛況で、本学進学時に簿記検定2級を取得済みの学生が増え、会計士受験を目指す学生が増加している。
- ・ 問題点
やむをえないことがだが、受講する生徒の身近なところに簿記の学習上の指導・相談ができる人を置くことができず、学習効率に問題がある。

★改善方策

- ・ 問題点に対する改善方針
付属高校の進路指導担当者と連携しながら、難しい課題に対する方策を検討したい。また、この課題とは別に、高校での学習を2級までの合格目標から1級までの合格目標を目指せるような体制や学習機会を検討したい。

(カリキュラムと国家試験)

★目的・目標

公認会計士試験の受験を目指すきっかけとなるような会計士講座・簿記講座を開設、合格を支援するような各種講座を開設する。

C群・国家試験につながるのあるカリキュラムを持つ学部・学科における、受験率・合格者数・合格率

★現状(評価)

- ・ 現状
2006年度実績では、簿記講座は集中コース(3・2級一括)が3クラス、標準コースが(3級・2級個別)が延べ6クラス、生田コース(3・2級)が1クラス、1級コースが1クラス開講された。また、付属高校生向け簿記講座では延べ受講者数は1,207名であった。簿記講座の受講生の簿記検定受験率等は団体申込をしていないため、把握できていない。また、2006年度より主に会計専門職大学院に在学する会計士試験合格を目指す受験生を対象に、短答式試験で免除にならない「企業法」の会計士講座を開講し、約40名が受講している。
特別会計研究室では駿河台に約80名強、和泉に約120強が在籍し、本学出身の公認会計士である指導委員・昨年度合格者の室員(幹事)による指導を受けながら受験勉強をしている。駿河台に在籍する室員が合格予備軍で、駿河台の室員の受験率はほぼ100%、2006年度の本学合格者数は56名だが、個人情報法保護法案の施行で、本人からの申し出以外に情報を収集することができず、経理研関係者の合格者数が正確に把握できない。
- ・ 長所
経験豊富な本学教員、本学出身の教員・公認会計士が直接指導に当たっている。受講生の質が均質である。受講料がリーズナブルである。5限終了後にスムーズに受講できる。
- ・ 問題点
(1)簿記講座については会計士試験を将来目指す学生と、とりあえず検定を取得したいというモチベーションの異

なる学生が混在しているため、講座の目標に若干メリハリを欠くところがある。現状は講師の力量でカバーしているが、より積極的で明確な目標をもった講座を設置が必要である。また1級講座についても同様の状況なので、これを会計士試験合格に必要な土台として講座に発展させられるかが課題である。1級講座修了後に進む会計士講座がないのも検討課題である。

(2)経営学部で団体受験申込ができる制度があり、経理研究指導室として統一して団体受験申込をすることが難しい。このために簿記講座の受講生の受験率・合格率を把握できずにいる。また、公認会計士の受験率・合格率等についても個人情報保護法案の施行により、合格者判明のための調査が困難になっていて、合格者の半数近くの氏名が把握できていない。

★改善方策

- 問題点に対する改善方針
(1)2007年度の会計士講座・簿記講座を大幅に再検討し、会計士試験合格者を増やせるような講座のプログラムを企画する。
(2)まずは特別会計研究室に所属する室員について受験率等の把握に努める。会計士試験の合格者の把握については、2006年度より学内の関係機関の協力も得て若干改善ができてきたので、一層の改善につとめる。

(教育改善への組織的な取組み)

★目的・目標

特に定めていない

A群・学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置とその有効性・シラバスの作成と活用状況

A群・学生による授業評価の活用状況

B群・FD活動に対する組織的な取組み状況の適切性

C群・FDの継続的実施を図る方途の適切性・学生満足度調査の導入状況・卒業生に対し、在学時の教育内容・方法を評価させる仕組みの導入状況・雇用主による卒業生の実績を評価させる仕組みの導入状況・教育評価の成果を教育改善に直結させるシステムの確立状況とその運用の適切性

★現状(評価)

- 現状
授業評価については、個々の担当者が個別に実施して今後の講座運営や授業内容に反映しているが、経理研究指導室として学生による授業評価を実施していない。また、組織的な教育改善のための取組みについては、前後期末に講師打ち合わせ会を開催し、講座の運営や授業内容について意見交換をしている。
- 長所
特になし
- 問題点
授業評価に関しては組織的な取組みをしていないので、昨年度の課題が改善していない。

★改善方策

- 問題点に対する改善方針
事務局委員の中で検討課題とし、担当者を決定して事態の改善につとめる。

4 学生の受け入れ

★目的・目標

特別会計研究室では公認会計士試験の受験生に対し、合格を支援する受験指導を目的に、公認会計士試験の合格を目指す受験者を受け入れる

(学生募集方法, 入学者選抜方法)

A群・大学・学部等の学生募集の方法, 入学者選抜方法, 殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には, その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

★現状(評価)

- ・ 現状
駿河台の特別会計研究室では, 本学の在学学生・卒業生を対象に, 7月・12月・2月の年3回, 室員を募集している。7月上旬は短答式試験の合格発表後, 12月上旬は論文式試験の合格発表後, 2月は和泉分室からの転室試験という位置づけで実施している。選抜方法は会計士試験でも重要な「簿記」「財務諸表論」「原価計算」の3科目と面接を課している。
和泉の特別会計研究室では公認会計士受験者を養成するという観点で, 4月と10月の年2回, 室員を募集している。和泉では「簿記(3・2級程度)」と面接を課している。
- ・ 長所
受験生の取組み状況に合った形で試験を実施している。
- ・ 問題点
特になし

★改善方策

- ・問題点に対する改善方針

6 研究活動と研究環境

★目的・目標

経理研究指導室関係者の研究成果を発表する『経理知識』を発行する

(1) 研究活動

(研究活動)

A群・論文等研究成果の発表状況

C群・国内外の学会での活動状況・当該学部として特筆すべき研究分野での研究活動状況・研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況

★現状(評価)

- ・ 現状
毎年9月に学術雑誌『経理知識』を発行している
- ・ 長所
特になし
- ・ 問題点
特になし

★改善方策

- ・問題点に対する改善方針
特になし

7 施設・設備等

| |
|---|
| ★目的・目標 |
| 経理研究指導室は当該目的を達成するため特別会計研究室・事務室を設置している |
| (施設・設備等の整備) |
| A群・大学・学部等の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性 B群・教育の用に供する情報処理機器などの配備状況 C群・社会へ開放される施設・設備の整備状況・記念施設・保存建物の保存・活用の状況 |
| ★現状(評価) |
| <ul style="list-style-type: none">・ 現状 駿河台校舎 11 号館に、特別会計研究室(自習室と討論室)と事務室、和泉校舎第 3 校舎に特別会計研究室和泉分室(自習室・討論室・講義室)を設置している。・ 長所 公認会計士試験の合格を目指す受験生にとっては、室員 1 人に固定机が1つずつ与えられ、学習スペースが確保されていること。・ 問題点 特になし |
| ★改善方策 |
| <ul style="list-style-type: none">・ 問題点に対する改善方針 特になし |

10 学生生活

| |
|--|
| ★目的・目標 |
| |
| (学生への経済的支援) |
| A群・奨学金その他学生への経済的支援を図るための措置の有効性、適切性 C群・各種奨学金へのアクセスを容易にするような学生への情報提供の状況とその適切性 |
| ★現状(評価) |
| <ul style="list-style-type: none">・ 現状 明治大学経理研究指導室奨学金を設定し、室員に対して 12 月と 2 月の入室試験時に成績上位者に給付奨学金を支給している(12 月に約 10 名、2 月に約 5 名)。特に 12 月試験の奨学金受給者の合格率が高い。また、室員で学部在学中に合格した学生に対しては合格報奨奨学金を支給している。2006 年度の受給者は 7 名であった。・ 長所 奨学金を支給し学習活動の奨励を図ることにより、実践的な会計に係る教育研究の充実ならびに会計実務界への有望な人材の輩出に寄与している。・ 問題点 2006 年度から始まる新公認会計士制度では受験資格の制限がなくなり、従来とちがって大学 2 年生以下でも受験可能となるため、学部在学中の合格者が増加すると考えられ、予算措置が不十分になる可能性がある。 |
| ★改善方策 |

- 問題点に対する改善方針
上記の目的を達成するためにも合格報奨奨学金の継続が必要であるため、予算措置を継続申請する。

(就職指導)

A群・学生の進路選択に関わる指導の適切性

B群・就職担当部署の活動上の有効性

C群・就職指導を行う専門のキャリアアドバイザーの配置状況・学生への就職ガイダンスの実施状況とその適切性・就職活動の早期化に対する対応・就職統計データの整備と活用の状況

★現状(評価)

- 現状
会計士試験(論文式)合格者に対し、本学出身の公認会計士(指導委員や室員 OBOG)によるリクルートや個別説明会、面接指導を行っている。
また、やむをえず受験を断念する学生に対しても、事務局委員の就職担当者がこれまでの学習が活かせるような就職活動の相談を行っている。
- 長所
室員の就職等の進路は、通常就職活動の時期と大きく異なっていること、卒業生が多く特殊な事情であるため、室員 OBOG との連携協力を図って進路指導に当たっているところが評価できる。
- 問題点
特になし

★改善方針

- 問題点に対する改善方針
特になし

14 自己点検・評価

★目的・目標

(自己点検・評価)

A群・自己点検・評価を恒常的に行うための制度システムの内容とその活動上の有効性

C群・自己点検・評価プロセスに、学生・卒業生や雇用主などを含む学外者の意見を反映させる仕組みの導入状況

★現状(評価)

- 現状
経理研究指導室では自己点検評価を事務局委員会が担当している。
- 長所
特になし
- 問題点
自己点検評価を事後的にしかできていない。

★改善方針

- 問題点に対する改善方針
Plan→Do→See→Check の循環が形成されるよう、事務局委員の中から担当者を決定する。